

中国景気概況(2022年12月)

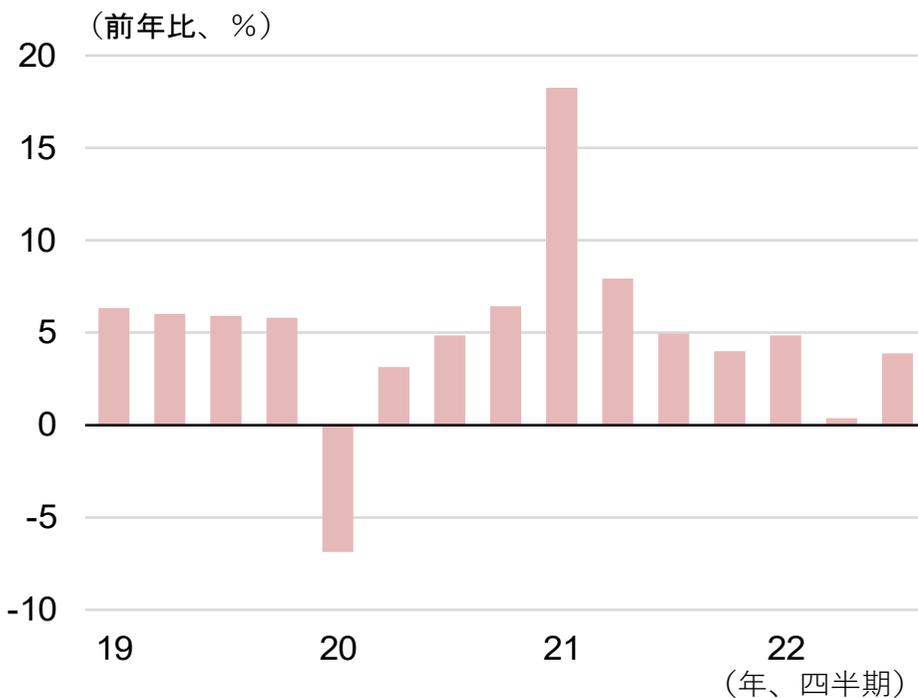
2022年12月2日

調査部 研究員 丸山 健太

景気は減速、PMIも低下

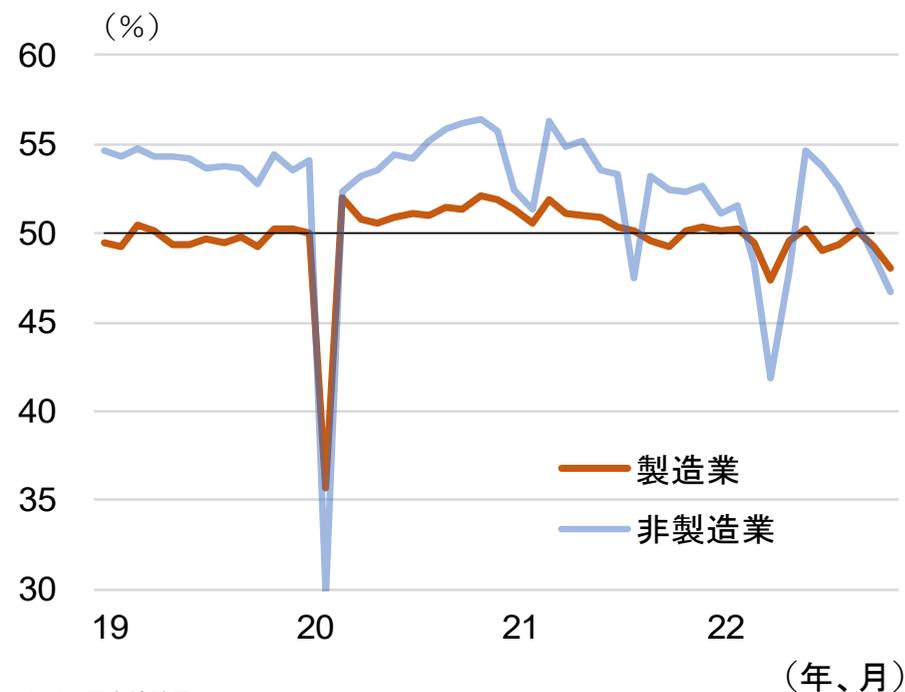
中国景気は減速している。11月のPMIは、製造業、非製造業とも低下し、いずれも好不況の境目の50を、2ヶ月連続で下回った。新型コロナウイルス感染症の急拡大を背景に、業種別では宿泊や飲食など接触型サービス業で、企業規模別では中小零細企業での低迷が目立った。なお、2022年第3四半期の実質GDP成長率は前年比+3.9%と、前期に実施された上海ロックダウンの影響が剥落し、伸びが拡大した。もっとも、政府設定の年間目標である5.5%成長の回復には至らなかった。

実質GDP(四半期)



(出所) 国家統計局

PMI



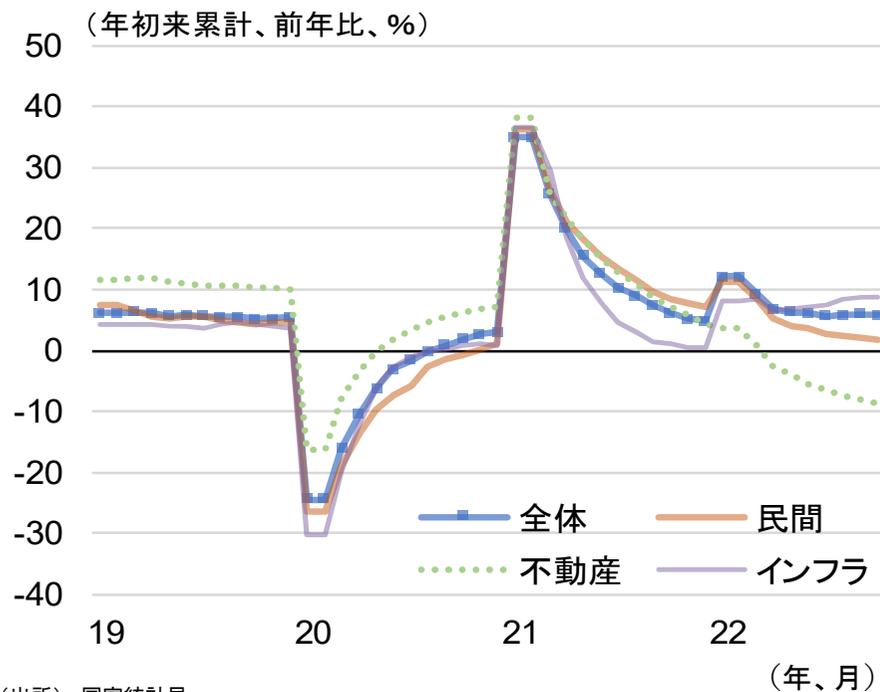
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産とも増加幅縮小

10月の固定資産投資（年初来累計値）は、前年比+5.8%と増加幅が縮小した。不動産投資は規制強化を背景に7ヶ月連続で前年割れとなった。民間企業の投資は増加幅が縮小した一方、国有企業の投資は高い伸びが続いた。

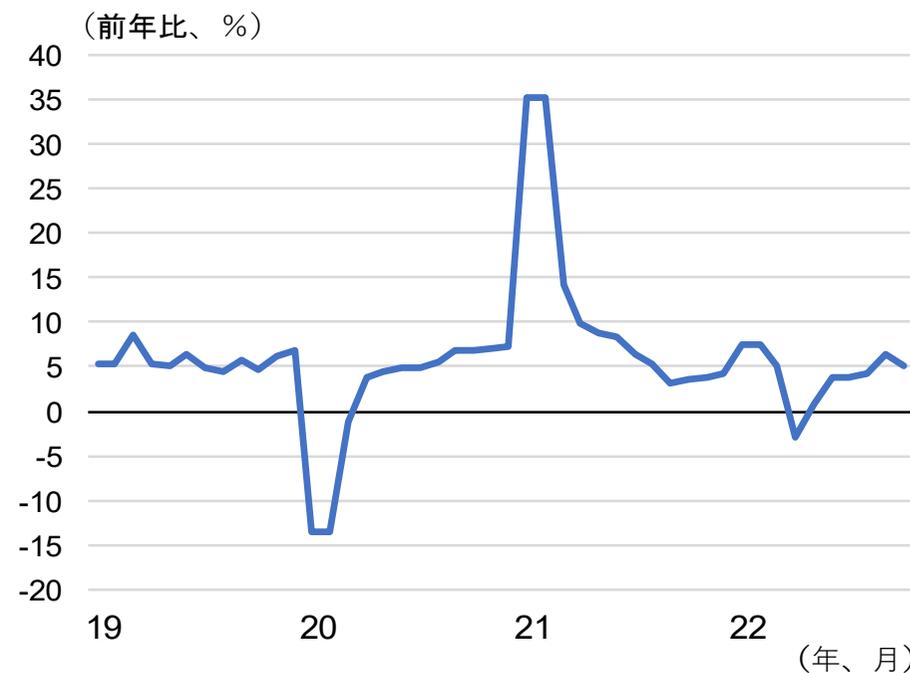
10月の工業生産は、前年比+5.0%と増加幅が縮小した。上海ロックダウンからの挽回生産で6～9月に前年比2割以上増加した自動車（前年比+8.6%）の増加幅が縮小したほか、集積回路（同-26.7%）の減少幅が拡大した。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費は減少、物価は上昇幅縮小

10月の小売売上高(名目)は前年比-0.5%と、5ヶ月ぶりに減少に転じた。各地での感染拡大を受け、飲食サービス消費が2ヶ月連続で減少したほか、住宅需要の弱さを背景に家具や家電、リフォーム関連の消費の減少も続いた。また、感染拡大を背景とした外出の制限や自粛による販売店への来客減少などの影響から、自動車の消費にも弱さがみられた。

10月の消費者物価上昇率は前年比+2.1%と上昇幅が縮小した。サービス価格の上昇の鈍さが全体を押し下げた。

小売売上高(名目)



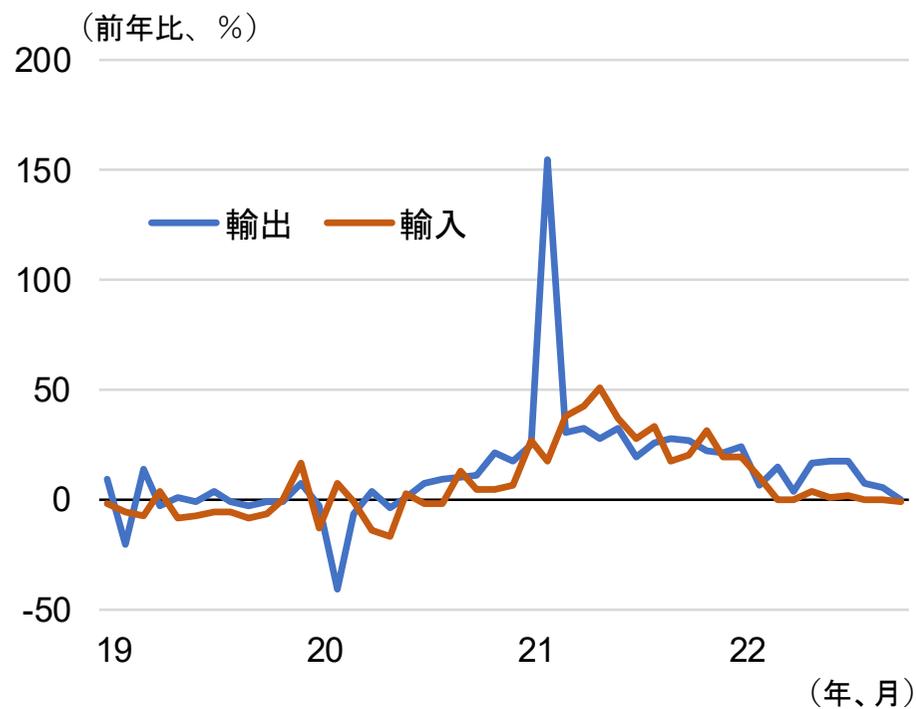
消費者物価指数



輸出、輸入とも減少

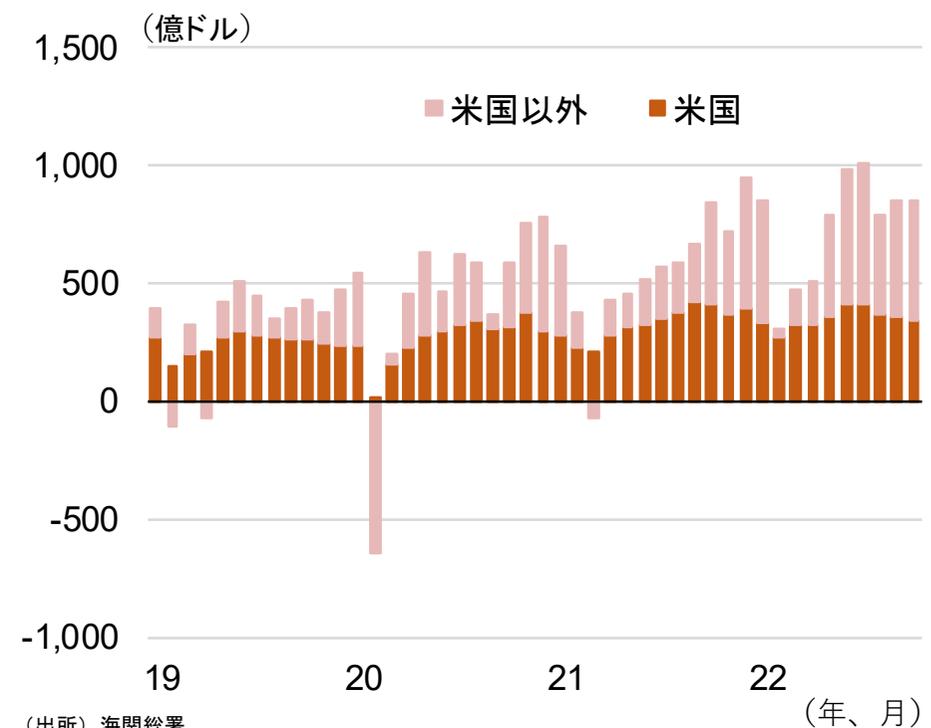
10月の輸出は前年比-0.3%、輸入は同-0.7%といずれも減少した。輸出の減少は17ヶ月ぶりだった。貿易黒字は852億ドルと、前年同月(845億ドル)からわずかに拡大した。輸出は、欧米向けが減少したほか、これまで前年比3割近い増加が続いていたASEAN向けの増加幅が縮小した。また、輸入は内需の弱さを反映し、集積回路などの電子部品の減少が続いた。貿易収支は、対米、対EUの黒字は縮小したが、対アジアの黒字が大幅に拡大した。

財輸出入



(出所) 海関総署

貿易収支



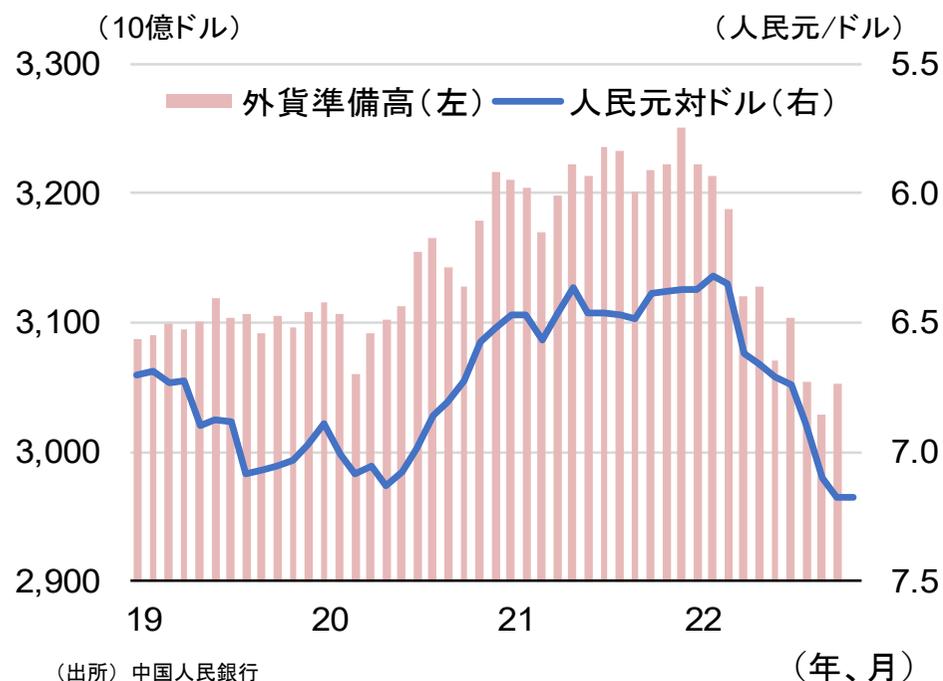
(出所) 海関総署

為替は横ばい、株価は上昇

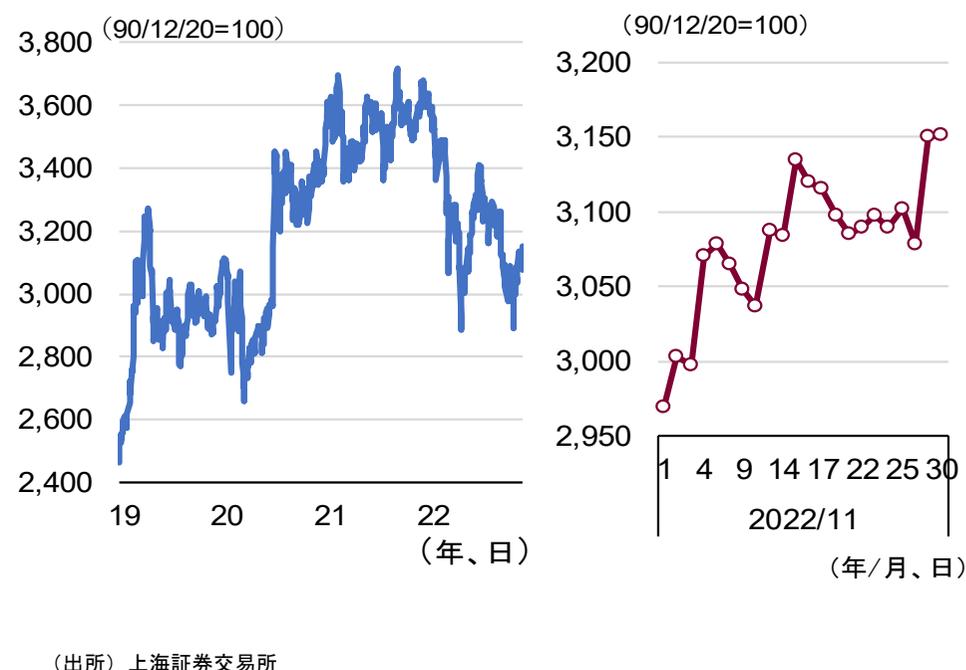
人民元の対ドルレート(11月末値)は1ドル=7.18元と前月末と同水準だった。月中旬に米利上げ鈍化の観測から、ドル安・元高が進んだが、月後半には感染拡大で元安方向に動いた。10月末の外貨準備高は、3兆524億ドルと増加した。

11月の上海総合株価指数は上昇した。月中旬に一時、新型コロナ感染拡大の景気への悪影響が懸念され、弱い動きがみられたが、ゼロコロナ政策の緩和観測や不動産業界支援策への期待から、月全体を通じて上昇傾向で推移した。

外貨準備高



上海総合株価指数

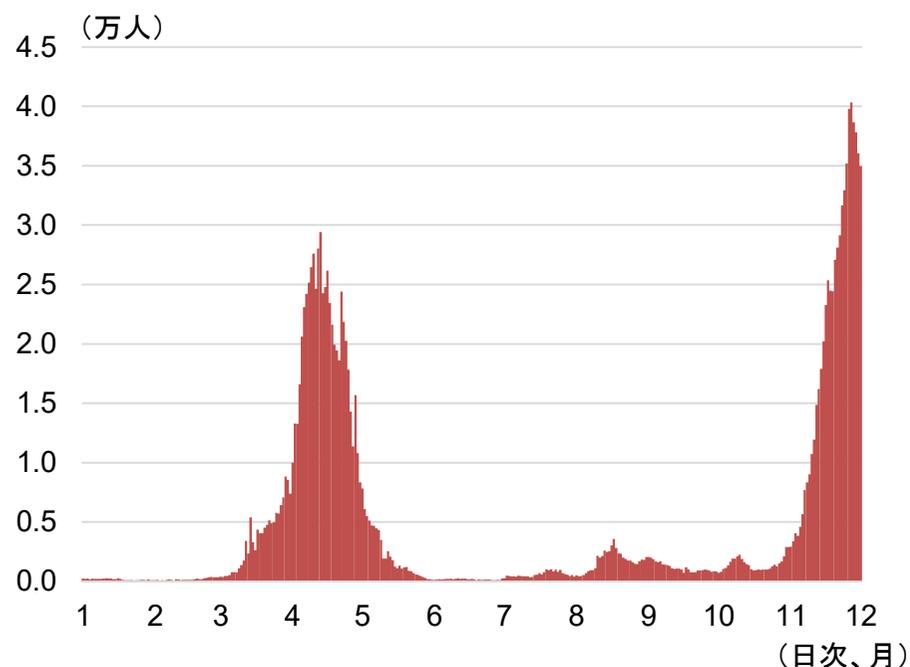


新型コロナウイルス感染症の流行拡大で、個人消費下振れの可能性

11月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急激に増加した(左図)。これまでの最多は上海ロックダウンが実施されていた4月13日の2.9万人だったが、11月下旬にはこれを上回り、27日に初めて4万人を超えた。

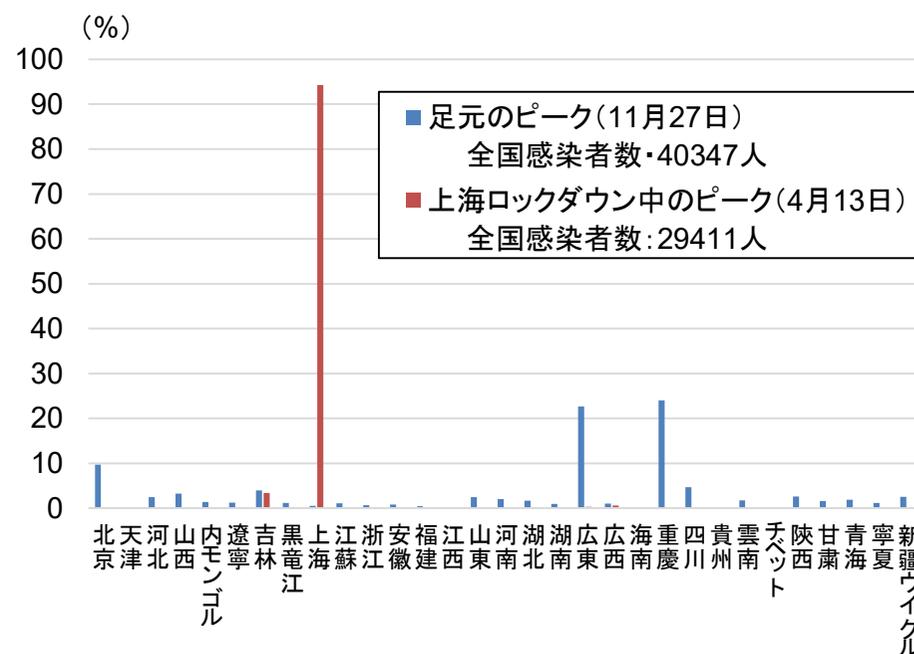
今回の感染拡大局面では、上海ロックダウンのような都市全域を対象とした徹底的なロックダウンは実施されておらず、サプライチェーンの混乱を通じた生産活動への影響は軽微にとどまろう。一方、多くの地域で感染の拡大がみられており(右図)、旅行関連などのサービス消費を中心に、個人消費が下振れする公算が大きい。

新型コロナ新規感染者数の推移(無症状含む)



(注) 直近は12月1日
(出所) 国家衛生健康委員会

31省・直轄市・自治区別 新規感染者数が全国に占める割合



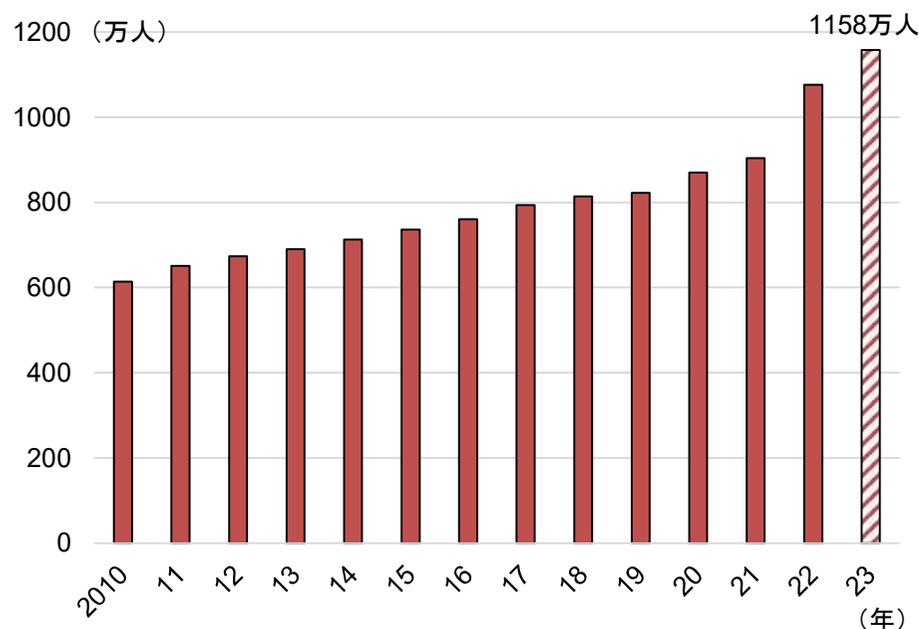
(出所) 国家衛生健康委員会

来年度の学卒者は過去最多を更新、若者の雇用環境の一段の悪化が懸念

11月15日、政府(教育部)は2023年度の大学・大学院の卒業生が1158万人になるとの予測を公表した(左図)。初めて1000万人を超えた22年度から82万人増加し、過去最多を更新する見込みである。

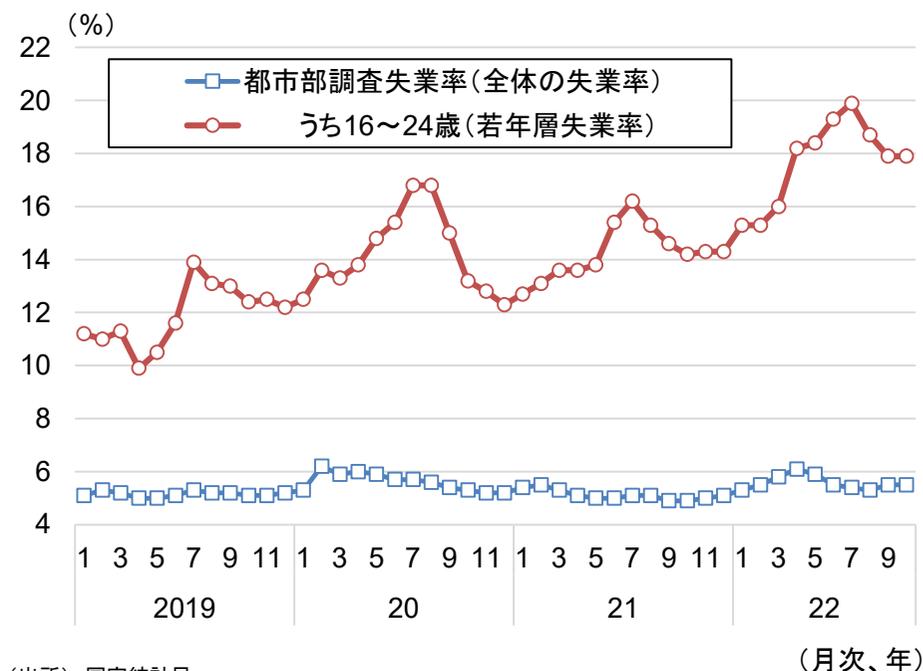
足元では、16~24歳の若年層失業率が高水準で推移しており(右図)、過去最多の学卒者が見込まれる来年7月の卒業期には、若者の雇用環境の一段の悪化が避けられない。雇用悪化は景気回復の重石となるだけでなく、社会不安をもたらす恐れもある。習政権は10月の共産党大会で雇用重視の方針を確認し、対策を急いでいる。

中国の大学・大学院卒業生の推移



(注) 2023年は教育部見通し
(出所) 教育部

都市部調査失業率の推移



(出所) 国家統計局

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山 TEL:03-6733-1630 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください